

奈良県内における地域間取引構造と 産業政策の経済波及効果 ーアンケート調査による接近ー

奈良県立大学 地域創造学部
准教授 下山 朗

[概要]

地域経済はバブル崩壊以降、都市圏への人口流出、企業の撤退といった衰退状況に歯止めがかかっていない。また、奈良県経済の特徴として、一般家計の消費は大阪や京都といった近隣大都市で行われることが多く、地域経済の疲弊の一端にもなっていることがよく知られている。企業間取引においても、取引先企業の撤退・廃業などによって地方圏内の取引関係（域内循環）があまり活発ではない状況にあるならば、奈良県での産業振興政策を行ったとしても経済波及効果は都市圏へ「漏出」してしまう可能性も考えられる。このような「漏出」を考える際に、産業連関表を用いた域際収支の検討は重要であるが、都道府県ベースでは平成 23 年に産業連関表が作成され域際収支は明確になっているものの、中小企業が多く存在する市町村間についてはアンケートによる収集の手間等のデータの不整備によりほとんど行われていない。

そこで本研究では、奈良県内の産業政策、公共投資等の政策効果を検討するための基礎的調査として、県内の企業を対象としたアンケート調査を行い、奈良県内の地域間および県外との取引構造について検討を行った。主な結論として以下の 2 点が挙げられる。第 1 に、企業の仕入構造として、5 割以上は県外へ漏出する一方、販売構造としては、7 割以上が県内であることが明らかとなった。第 2 に、中和や南和といった地域から、奈良市を中心とした奈良県の中心的な地域である北部地域との取引実態が少なく、仕入においては 2 割を下回り、販売においても 3 割を下回る結果となった。このことは、県の北部が経済の取引構造では必ずしも中心的な役割となっておらず、企業間取引でも大阪や京都といった他地域への漏出が非常に大きいことが分かった。

Key words 漏出 経済波及効果 域内循環 アンケート調査

1. はじめに

平成 24 年 12 月に誕生した安倍内閣の経済政策であるいわゆる「アベノミクス」の影響や、インバウンドに伴う観光消費の増加により、地域経済も景気回復の兆しが見える。一方で、地域の持続可能な成長につなげていくためには、新しい産業の芽を育て足腰に強い地域経済の基盤が求められる。しかしながら、地方圏の経済構造において、取引先企業の撤退・廃業などによって域内循環があまり活発ではない状況にあるならば、地方圏で公共投資を行ったとしても、経済波及効果は都市圏へ「漏出」してしまい、今日の景気回復の兆しも持続可能性への寄与は乏しいものとなるだろう。

奈良県経済の特徴として、一般家計の消費は大阪や京都といった近隣大都市で行われることが多く、地域経済の疲弊の一端にもなっていることがよく知られている。また、企業取引においても、取引先企業の撤退・廃業などによって地方圏内の取引関係（域内循環）があまり活発ではない状況にあるならば、上述したように経済波及効果は都市圏へ「漏出」してしまう可能性も考えられる。このような「漏出」を考える際に、産業連関表を用いた域際収支の検討は重要であるが、都道府県ベースでは平成 23 年に産業連関表が作成され域際収支は明確になっているものの、中小企業が多く存在する市町村間についてはアンケートによる収集の手間等のデータの不整備によりほとんど行われていない。また、奈良県は中小企業が主体の地域でもあり、国の産業連関表をベースとして作成された地域産業連関表では十分地域の特徴を表すことが可能とは言い難い。さらに、奈良県内の取引に関しては十分統計データがそろっていない現状にある。

そこで本研究では、奈良県内の産業政策、公共投資等の政策効果を検討するための基礎的調査として、県内の企業を対象としたアンケート調査を行い、奈良県内の地域間および県外との取引構造について検討を行った。研究の学術的な特色として、次のことが挙げられる。第 1 に「漏出」の影響について、奈良県内から県外だけではなく、奈良県内の自治体間（経済圏間）の状況についても検討することが挙げられる。このように検討することによって、経済圏の周辺の地方圏から中心となる都市への影響を考察することができる。第 2 に、アンケート調査結果を受けて、公共投資や産業政策を行った場合の経済波及効果とその「漏出」について検討することが挙げられる。地域の経済特性にあった産業政策を行うことによって結果的に経済圏内に歩留率が高くなるのであれば、中央集権的な政策を行うより地域の特徴にあった政策を行った方が、需要面から見ても同様の結果を得られることとなり、地方分権時代にふさわしい地域政策の評価の一つの新しい提示となるだろう。

本稿の構成は以下の通りである。まず 2 節では、奈良の社会・経済の特徴について概観するとともに、既存統計から漏出の状況をどのように見られるのか考察する。第 3 節では、本稿で用いたアンケート調査の概要について触れる。4 節では、アンケート調査結果の主要な部分として、仕入と販売に関わる取引先地域の比率に関する結果について見ていく。5 節では、本稿のまとめとして研究の意義と今後の課題を述べる。

2. 奈良県の社会・経済の特徴と漏出の状況－既存統計から

総務省が実施した「平成 21 年度全国消費実態調査」によると、奈良県は県外での購入割合が全国で 1 位でとなっていることや、都道府県別県外就業率も 29.9%と全国 1 位となっており、近隣の府県との関係性が非常に強い地域と言われている¹。また、産業構造についてみると、化学製品や輸送機械、医療・福祉などが増加した半面、電子部品や情報・通信機械が大きく減少するなど、経済のサービス化により「サービス業」が増加傾向にあることが見て取れる²。また、総務省統計局「平成 22 年国勢調査人口等基本集計」をもとにして、中小企業従業者数のウェイトを算出した「日本公庫総研レポート No.2015-1」によると、奈良県の中小企業従事者のウェイトは全国で最も高く、94.6%となっている。このことから明らかなように、奈良県は中小企業が集まり地域経済を支えているとともに、近隣地域との複雑に関係し合った経済の相互依存関係により成り立っていることが類推される。そこでまず、既存統計から、奈良県経済と近隣地域との関係性についてみてみる。

まず、奈良県の家計の消費動向について「奈良県内消費実態調査報告書」（平成 23 年）よりその傾向についてみていく。この調査報告書では、奈良県内の家計の最終消費がどの程度地域に留まり、他地域に漏出しているのか検討している。その結果、県内消費の割合は 76.5%に留まり、とくに買い回り性（非日常的な性格）が高い商品、サービスは県外での購入比率が高くなっている。その結果、県外への流出額は 4,000 億円にのぼり、うち商品購入の流出は 1,907 億円、サービスの流出は 2,093 億円となっていることがわかった。県外への交通アクセスの利便性が高い「奈良市・生駒市」「大和高田市・香芝市」「五條市・吉野郡」で、消費額の約 2 割が県外となるなど、実感に近い数字が明らかとなっている。県庁所在地の奈良市での消費についてみてみると、隣接地域である生駒市と大和郡山市で若干高いものの、その割合はそれぞれ、14.3%と 11.6%に留まっており、県内での日常用品を当該地域で買う以外は、ほとんど他府県に流出していることがわかる。

次に、全体的な特徴をつかむために、「平成 23 年奈良県産業連関表」から、漏出の状況についてみてみる。県内需要に対する県内生産による自給率からみていくと、産業計で 60.8%と平成 17 年度と同じ値となっている³。産業別に見てみると（表 1）、情報・通信機器、非鉄金属、鉄鋼といった製造業を中心に大きく下げていることが分かる。これらの産業は、生産財の仕入について県外からまかなっていることが分かる。また、移輸出率と移輸入率に分けてその影響を見ていくと、奈良県については、「移輸出型（移輸出率が 50%以上、移輸入率が 50%未満）」の産業はなく、地域の自立的な産業は見あたらない。このことから分かるように、このような産業の需要が拡大したとしても、その仕入が県内では行われず、県外で行われているならば、経済波及効果は他地域へ漏出することが考えられる。そこでさらに詳細な分析を行うために、県内の各地域ごとに取引関係はどうなっているのか、次節以降で、アンケート調査を行っていく。

¹ 奈良県「2016 奈良県のすがた」p82 より引用。

² 奈良県「平成 23 年(2011 年)奈良県産業連関表 詳細版」p2 より引用。

³ 自給率 = 1 - 移輸入率 を表し、移輸入率 = 移輸入額 / 県内需要合計として算出される。

表1 産業別自給率の推移

	平成17年	平成23年	23-17		平成17年	平成23年	23-17
農林水産業	39.6%	28.2%	-11.4%	その他の製造工業製品	16.8%	41.4%	24.6%
鉱業	13.0%	2.5%	-10.5%	建設	100.0%	100.0%	0.0%
飲食用料品	18.8%	21.2%	2.4%	電力・ガス・熱供給	65.2%	70.6%	5.4%
繊維製品	0.6%	14.2%	13.6%	水道	99.9%	97.2%	-2.7%
パルプ・紙・木製品	28.2%	40.1%	11.9%	廃棄物処理	100.0%	100.0%	0.0%
化学製品	5.3%	4.8%	-0.5%	商業	45.5%	44.9%	-0.6%
石油・石炭製品	5.2%	2.3%	-2.9%	金融・保険	83.1%	81.6%	-1.5%
プラスチック・ゴム	16.0%	28.9%	12.9%	不動産	98.5%	98.3%	-0.2%
窯業・土石製品	33.8%	23.3%	-10.5%	運輸・郵便	72.4%	69.2%	-3.2%
鉄鋼	12.3%	0.2%	-12.1%	情報通信	50.3%	51.6%	1.3%
非鉄金属	18.1%	0.5%	-17.6%	公務	100.0%	100.0%	0.0%
金属製品	36.1%	31.7%	-4.4%	教育・研究	85.0%	86.9%	1.9%
はん用機械	16.9%	6.6%	-10.3%	医療・福祉	98.0%	96.5%	-1.5%
生産用機械	31.6%	25.0%	-6.6%	その他の非営利団体サービス	97.9%	96.0%	-1.9%
業務用機械	38.8%	27.6%	-11.2%	対事業所サービス	39.9%	38.6%	-1.3%
電子部品	15.1%	4.2%	-10.9%	対個人サービス	62.2%	67.1%	4.9%
電気機械	17.5%	16.8%	-0.7%	事務用品	100.0%	100.0%	0.0%
情報・通信機器	20.1%	1.2%	-18.9%	分類不明	79.5%	80.5%	1.0%
輸送機械	20.9%	19.1%	-1.8%	産業計	60.8%	60.8%	0.0%

出所：奈良県「平成23年産業連関表」詳細版 より作成。

3. アンケート調査の概要

既に述べたように、わが国の公表統計等では、モノやサービスの流通、お金の取引については都道府県単位をベースにしたものがほとんどであり、一つの経済圏内での動きについて公表されたデータは存在しない。これらのデータを集めるために「取引実態等に係る調査」をアンケートにより収集した⁴。具体的な項目として、産業分類、企業規模などの基本情報の他に、奈良県内の各地域との取引シェア、大阪府との取引シェア、京都府との取引シェア、その他国内との取引シェア等を設問とし、域内の取引構造を明らかにすることを試みた。地域内での取引が大きい産業はなにか、小さい産業はなにかを理解することは、産業振興政策のあり方に大きく影響を与える。すなわち、地域内での取引が大きい産業があるとなれば、当該産業が活性化することによって、地域内の他産業に対する振興策に繋がることが見込まれる。

アンケート項目は次の通りである。まず、基本情報として「企業名」「所在地(市町村)」「資本金」「売上高」「従業員数」を記入してもらった。これらのデータは、調査項目とクロス分析を行う際に使用する。調査項目として、①業種、②主要商品(サービス)、③仕入割合(北部地域、中部地域、西部地域、南部地域、大阪府、京都府、その他近畿、その他国内、海外⁵)、④販売割合(北部地域、中部地域、西部地域、南部地域、大阪府、京都府、その他近畿、その他国内、海外)、⑤奈良県内内の取引の変化とその理由の5項目である。仕入割合、販売割合については、合計が100%になるように記入をしてもらい、その比

⁴ アンケートの各項目については、付表を参考のこと。

⁵ 北部地域は奈良市、大和郡山市、天理市、中部地域は、大和高田市、橿原市、桜井市、御所市、葛城市、宇陀市、山添村、川西町、三宅町、田原本町、曾爾村、御杖村、高取町、明日香村、西部地域は生駒市、香芝市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、上牧町、王寺町、広陵町、河合町、南部地域は五條市、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村である。

率から地域間の取引構造を明らかにしていく。アンケートの配布対象は、奈良県中小企業家同友会の会員を中心とした企業、事業主であり、回収枚数は2018年1月末現在で65件である⁶。

4. アンケート調査結果

本節では、本稿の目的に沿った主たる結果である、仕入割合と販売割合の結果についてのみ考察を加えていく。まず、仕入について地域別割合を見たものが表2である。仕入先割合は、各企業にどこにある事業所からどれぐらいの割合で仕入を行っているのか（金額ベース）について、質問をしている。

表2 仕入先割合

	単純平均	加重平均	最大	最小
北部地域（奈良市,大和郡山市,天理市）	36.9%	21.7%	100.0%	0.0%
中部地域（大和高田市,橿原市,桜井市,御所市,葛城市,宇陀市,山添村,川西町,三宅町,田原本町,曾爾村,御杖村,高取町,明日香村）	10.4%	7.9%	100.0%	0.0%
西部地域（生駒市,香芝市,平群町,三郷町,斑鳩町,安堵町,上牧町,王寺町,広陵町,河合町）	5.1%	4.4%	50.0%	0.0%
南部地域（五條市,吉野町,大淀町,下市町,黒滝村,天川村,野迫川村,十津川村,下北山村,上北山村,川上村,東吉野村）	2.6%	2.3%	56.0%	0.0%
大阪府	26.9%	30.2%	97.4%	0.0%
京都府	0.7%	0.5%	10.0%	0.0%
その他近畿	6.5%	7.3%	80.0%	0.0%
その他国内	21.1%	25.7%	100.0%	0.0%
海外	3.2%	0.0%	86.0%	0.0%

結果について加重平均で見ると、最も高いのは、大阪府（30.2%）、次いでその他国内（25.7%）、そして北部地域（21.7%）となっている。この値は、北部地域に所在する企業も含めての平均であり、奈良県内での取引活動が非常に少ないことが分かる。また、同じように隣接している地域ではあるが、京都府との割合は、本アンケート結果を見る限りでは、大きな値にはならなかった。次に、販売先割合について同様に見たものが表3である。

表3 販売割合

⁶ 同会の例会等で配布し、その場で回収をしてもらうという形を基本とし、いくつかについてはFAX等により回収も行った。現在サンプル数少ないことから、分析結果の解釈には十分注意が必要である。また、現在も他の企業家、団体等にお願ひし、サンプル数を増加しているところであり、ある程度のサンプル数になってから後に、より精緻な検討を行う。

	単純平均	加重平均	最大	最小
北部地域 (奈良市,大和郡山市,天理市)	41.5%	39.7%	98.0%	0.0%
中部地域 (大和高田市,橿原市,桜井市,御所市,葛城市,宇陀市,山添村,川西町,三宅町,田原本町,曾爾村,御杖村,高取町,明日香村)	14.1%	21.9%	100.0%	0.0%
西部地域 (生駒市,香芝市,平群町,三郷町,斑鳩町,安堵町,上牧町,王寺町,広陵町,河合町)	15.9%	13.5%	90.0%	0.0%
南部地域 (五條市,吉野町,大淀町,下市町,黒滝村,天川村,野迫川村,十津川村,下北山村,上北山村,川上村,東吉野村)	2.9%	5.7%	25.0%	0.0%
大阪府	11.7%	4.7%	100.0%	0.0%
京都府	4.3%	1.7%	30.0%	0.0%
その他近畿	2.0%	3.1%	45.0%	0.0%
その他国内	11.8%	8.4%	80.0%	0.0%
海外	1.8%	1.3%	60.0%	0.0%

販売先については、最も高いのは、北部地域（39.7%）であり、次いで中部地域（21.9%）、西部地域（13.5%）となっている。このように、仕入は他地域から行い、販売を自地域で行う産業は、非基盤型産業と分類され、地域住民の日常活動から派生する需要や、移出産業の生産活動から派生する需要に応じる地域限定の産業が中心であることが分かる。地域経済学の需要主導型モデルの概念においては、移出産業が多いほど、それに引きずられる形で、非基盤型産業が伸びてくると考えられることから、地域内の取引の小ささは、奈良県経済の厳しい成長性とも大きく関係があることと言える。

次に、企業の所在地と仕入、販売割合について検討する。奈良市を中心とした北部地域は他の奈良県に所在する企業にとって取引の中心的な役割を果たしているのであれば、北部地域との取引が活発であろうし、家計消費と同様に、大阪や京都府といった近隣の府県と関係が深いのであれば、その値は低くなると考えられる。そこで、ここでもまず企業の所在地別仕入割合から見ていく（表4）。表4より、北部地域に所在している企業の仕入先として最も多いのが、その他地域であり64.3%を占める。一方、所在地と同じ北部地域からの仕入はわずか25.1%に留まっている。中部地域については、大阪府からの仕入が最も多く（33.1%）、ついで北部地域（26.8%）、中部地域（22.4%）となっている。これは、大阪からのアクセスがよい中部地域は取引先として大阪府内の企業が多いことが類推される。それをさらに強めたものが、西部地域である。大阪府に隣接していることもあり、79.0%が大阪府からの仕入となっている。次に、販売先割合を見たものが表5である。

表5より、販売先については、所在地がどこの場合であっても比較的、自地域での取引が多い。これは、前節で見てきたこととも整合的であり、奈良県の中小企業は、非基盤型産業中心の取引となっていると言えるだろう。さらに、奈良市などの奈良の中心地域である北部地域は、県内の他地域からの取引は決して活発ではなく、他地域の振興が必ずしも、奈良市等へ波及することはなく、大阪府や他地域へ漏出する可能性が高いことが分かった。

表4 企業の所在地別仕入割合

仕入先地域 企業所在地	企業所在地						
	北部地域 (奈良市,大和郡山市,天理市)	中部地域 (大和高田市,橿原市,桜井市,御所市,葛城市,宇陀市,山添村,川西町,三宅町,田原本町,曾爾村,御杖村,高取町,明日香村)	西部地域 (生駒市,香芝市,平群町,三郷町,斑鳩町,安堵町,上牧町,王寺町,広陵町,河合町)	南部地域 (五條市,吉野町,大淀町,下市町,黒滝村,天川村,野迫川村,十津川村,下北山村,上北山村,川上村,東吉野村)	大阪府	京都府	その他
北部地域 (奈良市,大和郡山市,天理市)	25.1	1.1	1.7	0.6	7.0	0.2	64.3
中部地域 (大和高田市,橿原市,桜井市,御所市,葛城市,宇陀市,山添村,川西町,三宅町,田原本町,曾爾村,御杖村,高取町,明日香村)	26.8	22.4	6.2	6.3	33.1	1.2	4.1
西部地域 (生駒市,香芝市,平群町,三郷町,斑鳩町,安堵町,上牧町,王寺町,広陵町,河合町)	5.9	0.8	7.8	0.0	79.0	0.0	6.6
南部地域 (五條市,吉野町,大淀町,下市町,黒滝村,天川村,野迫川村,十津川村,下北山村,上北山村,川上村,東吉野村)	---	---	---	---	---	---	---
その他	30.0	0.0	0.0	0.0	70.0	0.0	0.0
平均	19.1	9.8	3.9	3.0	36.7	0.6	26.9

表5 販売先割合

販売先地域 企業所在地	企業所在地						
	北部地域 (奈良市,大和郡山市,天理市)	中部地域 (大和高田市,橿原市,桜井市,御所市,葛城市,宇陀市,山添村,川西町,三宅町,田原本町,曾爾村,御杖村,高取町,明日香村)	西部地域 (生駒市,香芝市,平群町,三郷町,斑鳩町,安堵町,上牧町,王寺町,広陵町,河合町)	南部地域 (五條市,吉野町,大淀町,下市町,黒滝村,天川村,野迫川村,十津川村,下北山村,上北山村,川上村,東吉野村)	大阪府	京都府	その他
北部地域 (奈良市,大和郡山市,天理市)	61.4	5.6	5.9	3.1	2.8	1.4	19.8
中部地域 (大和高田市,橿原市,桜井市,御所市,葛城市,宇陀市,山添村,川西町,三宅町,田原本町,曾爾村,御杖村,高取町,明日香村)	11.8	49.3	13.4	12.6	6.0	0.6	6.3
西部地域 (生駒市,香芝市,平群町,三郷町,斑鳩町,安堵町,上牧町,王寺町,広陵町,河合町)	36.2	14.3	32.1	0.2	5.7	3.7	7.9
南部地域 (五條市,吉野町,大淀町,下市町,黒滝村,天川村,野迫川村,十津川村,下北山村,上北山村,川上村,東吉野村)	---	---	---	---	---	---	---
その他	44.4	0.0	0.0	0.0	35.9	19.8	0.0
平均	31.4	26.8	15.1	7.2	5.6	2.0	11.9

5. おわりに

本稿のアンケート調査では、奈良県内における地域間取引構造から、産業政策の経済波及効果の漏出について接近を試みた。結論として、公的統計においても大阪府等の近隣地域への漏出が懸念されていたが、本稿のアンケート調査でも同様に、企業の仕入等の取引においてもその傾向が強いことが確認された。とくに、奈良県内の企業所在地別仕入先割合、販売先割合の結果から見ると、奈良市を中心とした北部地域とその他地域との取引関係は非常に弱く、県内の中部地域や南部地域の振興策が、奈良県の中心地である北部地域に波及する

割合は非常に少ない可能性が示唆された。現在、県内全域での観光振興策等が模索されているが、単に観光客が増えただけでは、地域経済の成長には単純には繋がらず、企業の取引関係を強くする施策を同時にする必要性が明らかになったといえる。

本稿に残された課題は以下の通りである。既に述べたとおり、アンケート調査にかかるコスト等の兼ね合いはあるものの、アンケートのサンプルが少ないため、今後数百といったオーダーで取ることを計画している。そして、産業の偏りや地域の偏りを含めた調査をしていく。また、奈良県内での取引が進まない理由についての調査も必要である。そもそも経済的結びつきは、流通や交通のアクセスとどのように関係があるのか分析を進めていく。

参考文献

下山朗(2012)「地域経済の構造と域内循環 ―地域産業連関表を用いた鉤根地域の移出入の構造分析」『鉤路公立大学地域研究』第21号、pp.39-54.

奈良県「奈良県内消費実態調査報告書」.

奈良県「2016 奈良県のすがた」.

奈良県「平成23年産業連関表」詳細版.

日本政策金融公庫 総合研究所(2015)「地域の雇用と産業を支える中小企業の実像～地方圏の雇用創出に大きく貢献する中小企業の研究～」『日本公庫総研レポート』、No.2015-1.

山田浩之・徳岡一幸編(2007)『地域経済学入門 [新版]』有斐閣コンパクト.

[アンケート様式]

基本情報

貴社名			
所在地(市町村)		資本金	万円
売上高	万円	従業員(平成29年8月現在)	人

※ 売上高については、直近の会計年度 についてご記入ください。

項目 1 業種を教えてください（食料品卸 等）

[]

項目 2 主要商品（サービス名）を教えてください

[]

項目 3 仕入先(額)の割合を教えてください

項目 4 販売先(額)の割合を教えてください

奈良県内		
北部地域(奈良市,大和郡山市,天理市)		%
中部地域(大和高田市,橿原市,桜井市,御所市,葛城市,宇陀市,山添村,川西町,三宅町,田原本町,曾爾村,御杖村,高取町,明日香村)		%
西部地域(生駒市,香芝市,平群町,三郷町,斑鳩町,安堵町,上牧町,王寺町,広陵町,河合町)		%
南部地域(五條市,吉野町,大淀町,下市町,黒滝村,天川村,野迫川村,十津川村,下北山村,上北山村,川上村,東吉野村)		%
大阪府		%
京都府		%
その他近畿(滋賀県,兵庫県,和歌山県)		%
その他国内		%
海外		%
合計※		%

奈良県内		
北部地域(奈良市,大和郡山市,天理市)		%
中部地域(大和高田市,橿原市,桜井市,御所市,葛城市,宇陀市,山添村,川西町,三宅町,田原本町,曾爾村,御杖村,高取町,明日香村)		%
西部地域(生駒市,香芝市,平群町,三郷町,斑鳩町,安堵町,上牧町,王寺町,広陵町,河合町)		%
南部地域(五條市,吉野町,大淀町,下市町,黒滝村,天川村,野迫川村,十津川村,下北山村,上北山村,川上村,東吉野村)		%
大阪府		%
京都府		%
その他近畿(滋賀県,兵庫県,和歌山県)		%
その他国内		%
海外		%
合計※		%

※ 合計が 100% になるように、ご記入ください。

(参考)

項目 3、項目 4 に関する地域区分

(地図)

